



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	19,758	△0.4	1,073	△34.1	1,230	△28.1	776	△30.7
2018年3月期第1四半期	19,838	4.4	1,629	15.2	1,712	25.8	1,119	19.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 403百万円(△71.6%) 2018年3月期第1四半期 1,421百万円(300.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	37.61	—
2018年3月期第1四半期	54.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	87,370	55,707	61.9
2018年3月期	89,019	55,696	60.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 54,120百万円 2018年3月期 54,123百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.3	2,300	△13.6	2,400	△15.6	1,500	△27.3	72.68
通期	82,000	1.5	4,550	△7.0	4,800	△8.0	3,250	4.4	157.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	20,652,400株	2018年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	13,250株	2018年3月期	13,250株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	20,639,150株	2018年3月期1Q	20,639,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復傾向が継続しました。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復、輸出の拡大などによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中をはじめとする貿易摩擦の深刻化や原油価格の高まりにより、経済の先行きは、不透明感が増している状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。業績面では、半導体関連産業等の好調を背景に電子材料関連の事業が堅調であったものの、2017年12月1日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品などに影響がありました。また、中国の環境規制強化等に伴う原材料価格の高騰も収益に大きく影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は197億58百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は10億73百万円（同34.1%減）、経常利益は12億30百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億76百万円（同30.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要が好調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の高騰や富士工場事故の影響による収益性の悪化もあり、売上高は49億52百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は77百万円（同77.1%減）となりました。

<コーティング事業>

電機・精密機器関連業界に支えられた電子部品・デバイスが堅調である一方、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型および熱硬化型樹脂の収益への寄与や、海外では食品包装向け印刷インキ用樹脂の販売増があったものの、国内の印刷インキ用樹脂は、富士工場事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。

その結果、売上高は44億47百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は2億22百万円（同36.2%減）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂は、生産拠点を置くドイツのコンビナート停止に伴う一時的な稼働率ダウンや原材料価格上昇による収益性の低下がありました。一方、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は72億10百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は4億73百万円（同44.3%減）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォン需要には一服感が見られたものの、自動車分野などに加え、AIやIoTの普及により半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、精密部品洗浄剤やファインケミカル製品等が好調に推移しました。また、第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が進みました。

その結果、売上高は30億80百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は2億83百万円(同85.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億48百万円減少し、873億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が18億83百万円、受取手形及び売掛金が7億58百万円減少した一方、たな卸資産が3億50百万円、有形固定資産が7億27百万円増加したことによります。

負債は、長期借入金が2億40百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億3百万円、短期借入金が2億56百万円、賞与引当金が6億50百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億59百万円減少し、316億63百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、557億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2018年5月8日に公表しました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,471	6,587
受取手形及び売掛金	28,342	27,584
電子記録債権	1,829	1,998
商品及び製品	8,051	8,322
仕掛品	893	1,118
原材料及び貯蔵品	7,272	7,126
その他	1,420	1,164
貸倒引当金	△123	△122
流動資産合計	56,158	53,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,708	7,618
機械装置及び運搬具（純額）	6,181	5,954
土地	5,195	5,194
建設仮勘定	1,139	2,181
その他（純額）	466	470
有形固定資産合計	20,691	21,418
無形固定資産		
のれん	824	754
その他	379	421
無形固定資産合計	1,204	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	8,806	8,834
退職給付に係る資産	1,538	1,636
繰延税金資産	291	251
その他	401	344
貸倒引当金	△72	△70
投資その他の資産合計	10,964	10,996
固定資産合計	32,861	33,590
資産合計	89,019	87,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,043	11,539
短期借入金	6,269	6,012
未払法人税等	642	382
未払消費税等	135	140
賞与引当金	1,272	622
役員賞与引当金	80	20
修繕引当金	—	42
設備関係支払手形	214	182
その他	4,993	4,630
流動負債合計	25,651	23,572
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	—	240
繰延税金負債	1,724	1,901
修繕引当金	45	60
退職給付に係る負債	328	333
資産除去債務	297	291
その他	276	263
固定負債合計	7,671	8,090
負債合計	33,323	31,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	41,068	41,452
自己株式	△13	△13
株主資本合計	47,962	48,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,880	3,861
為替換算調整勘定	1,434	1,088
退職給付に係る調整累計額	847	823
その他の包括利益累計額合計	6,161	5,774
非支配株主持分	1,572	1,586
純資産合計	55,696	55,707
負債純資産合計	89,019	87,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	19,838	19,758
売上原価	14,944	15,287
売上総利益	4,893	4,470
販売費及び一般管理費	3,263	3,397
営業利益	1,629	1,073
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	60	60
不動産賃貸料	28	28
為替差益	—	67
その他	52	48
営業外収益合計	143	206
営業外費用		
支払利息	40	39
為替差損	5	—
その他	16	9
営業外費用合計	61	49
経常利益	1,712	1,230
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	7
受取保険金	—	0
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	1,710	1,234
法人税、住民税及び事業税	214	144
法人税等調整額	280	232
法人税等合計	495	377
四半期純利益	1,214	856
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119	776

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,214	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△18
為替換算調整勘定	△171	△411
退職給付に係る調整額	△8	△22
その他の包括利益合計	206	△453
四半期包括利益	1,421	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308	388
非支配株主に係る四半期包括利益	112	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,898	4,740	7,327	2,798	19,765	72	19,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	6	6
計	4,898	4,740	7,327	2,798	19,765	79	19,844
セグメント利益	340	349	850	152	1,692	7	1,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,692
「その他」の区分の利益	7
全社費用の配賦差額(注) 1	65
コーポレート研究開発費用(注) 2	△91
営業外損益(注) 3	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	1,629

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,952	4,447	7,210	3,080	19,691	66	19,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	12	12
計	4,952	4,447	7,210	3,080	19,691	79	19,770
セグメント利益	77	222	473	283	1,057	6	1,064

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益	6
全社費用の配賦差額(注) 1	155
コーポレート研究開発費用(注) 2	△83
営業外損益(注) 3	△63
四半期連結損益計算書の営業利益	1,073

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部見直し、従来の「機能性材料」に含まれる一部製品の報告セグメントを「粘接着」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組替えた数値を記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。